2019年3月期決算

および2020年3月期業績見通し

株式会社 野村総合研究所
代表取締役社長

此本 臣吾

2019年4月25日

NRI

Share the Next Values!

1 2019年3月期決算について

2 2020年3月期の業績見通し

3 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1

1.2019年3月期決算について
2 決算ハイライト（前年比）
3 決算ハイライト（予想比）
4 連結決算のポイント
5 セグメント別外部売上高
6 セグメント別外部売上高（補足情報）
7 セグメント別損益
8 増減要因分析
9 サービス別外部売上高
10 連結P/Lハイライト

2.2020年3月期の業績見通し
13 売上高＋受注残高（当期売上予定分）
14 セグメント別外部受注残高
15 セグメント別外部受注残高　（補足情報）
16 通期連結業績予想
17 セグメント別外部売上高　業績予想参考値
18 通期連結業績予想のポイント
19 通期連結業績予想

3.参考資料
21 連結キャッシュフロー　＜通期＞
22 セグメント別外部受注高　＜通期＞
23 セグメント別外部受注高　＜通期＞（補足情報）
24 決算ハイライト　＜第4四半期＞
25 セグメント別外部売上高　＜第4四半期＞
26 セグメント別外部売上高　＜第4四半期＞（補足情報）
27 セグメント別損益　＜第4四半期＞
28 増減要因分析　＜第4四半期＞
29 サービス別外部売上高　＜第4四半期＞
30 連結PLハイライト　＜第4四半期＞
32 セグメント別外部受注高　＜第4四半期＞
33 セグメント別外部受注高　＜第4四半期＞（補足情報）
34 サービス別外部売上高　業績予想参考値
35 設備投資、減価償却費　業績予想参考値
36 業績予想　＜上期・下期＞
37 セグメント別売上高予想参考値＜上期・下期＞
38 サービス別売上高予想参考値　＜上期・下期＞
39 業績予想参考値　＜収支モデル＞
40 設備投資・減価償却費
41 研究開発
42 社員数＋国内・中国パートナー要員数

2019年3月期決算について
決算ハイライト

■ 前年同期との比較（*は参考数値）

（百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率
売上高	471,488	501,243	29,755	6.3%
営業利益（のれん償却前）*	69,281	75,373	6,091	8.8%
営業利益	65,138	71,442	6,303	9.7%
営業利益率（のれん償却前）*	14.7%	15.0%	0.3P	
営業利益率	13.8%	14.3%	0.4P	
経常利益	66,161	72,409	6,247	9.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	55,145	50,931	△4,213	△7.6%
1株当たり当期純利益（EPS）	¥228.21	¥216.33	△¥11.88	
1株当たり年間配当金	¥90.00	¥90.00	-	
配当性向	39.1%	41.5%	2.4P	
自己資本当期純利益率（ROE）	12.9%	12.3%	△0.7P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 売上高、営業利益、営業利益率、ROEいずれも3年前に策定した中期経営計画2018の目標値を達成。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益が前期比約40億円マイナスになっている理由は、前期・今期共に政策保有株式売却による特別利益を計上しているが、前期よりも売却益の金額が少なかったことよる。

2019年3月期決算について
決算ハイライト

■ 業績予想との比較

（億円）

	2018年3月期	2019年3月期		
	実績	予想※	実績	予想差
売上高	4,714	5,000	5,012	12
営業利益	651	700	714	14
営業利益率	13.8%	14.0%	14.3%	0.3P
経常利益	661	710	724	14
親会社株主に帰属する当期純利益	551	530	509	△20

※　予想は、2019年1月30日発表の2019年3月期業績予想

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 売上高、営業利益、営業利益率は業績予想を達成。
- 一方、親会社株主に帰属する純利益は、北米事業でのれんの減損を行ったことにより今期の業績予想に20億円足りなかった。

2019年3月期決算について

決算のポイント

■ **売上高は+6.3%、営業利益は+9.7%の増収増益**

- コンサルティング、産業ITでは、DX関連事業の急拡大に加え、顧客の大型化が進展
- 金融ITは、保険業向けが成長
- 海外事業は、豪州事業の成長と収益性向上が牽引
- 営業利益率が14%を超え、ROEは12%超と、収益性と資本効率があわせて向上

長期経営ビジョン「Vision2022」の折り返し地点である中期経営計画（2016-2018）の目標を達成

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 豪州事業はSMS社を買収したことによる売上高成長に加え、低採算案件の整理や収益性の高い案件の選択受注を進めた。その結果、営業利益は倍増、営業利益率（のれん償却前）は5%から8%と3ポイント改善し、収益性が大幅に向上した。

- 長期経営ビジョンVision2022の前半3ヵ年は予定通りの成果を上げることができた。

2019年3月期決算について
セグメント別外部売上高

（百万円）

	2018年3月期※	構成比	2019年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	34,577	7.3%	41,304	8.2%	6,726	19.5%
金融ITソリューション	252,122	53.5%	252,367	50.3%	245	0.1%
証券業	118,397	25.1%	100,309	20.0%	△18,088	△15.3%
保険業	51,836	11.0%	64,874	12.9%	13,037	25.2%
銀行業	42,225	9.0%	43,404	8.7%	1,178	2.8%
その他金融業等	39,662	8.4%	43,780	8.7%	4,117	10.4%
産業ITソリューション	154,917	32.9%	174,417	34.8%	19,499	12.6%
流通業	61,057	12.9%	66,540	13.3%	5,483	9.0%
製造・サービス業等	93,860	19.9%	107,876	21.5%	14,016	14.9%
IT基盤サービス	29,870	6.3%	33,153	6.6%	3,283	11.0%
合　計	471,488	100.0%	501,243	100.0%	29,755	6.3%

※　2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- コンサルティングは好調を継続。
  ※豪州事業の規模は約60億円（前期は約30億円）

- 金融ITは、証券業向けが野村HD向けおよび連結子会社だいこう証券ビジネスの子会社売却の影響もあり減収も、保険業向けやその他金融業、銀行業向けの増加により、全体としては前期並みを維持。

- 産業ITも好調を継続。
  ※豪州事業の規模は約300億円（前期は約240億円）

2019年3月期決算について

セグメント別外部売上高　（補足情報）

■ 主要顧客別売上高

（百万円）

	2018年3月期	割合※	2019年3月期	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	77,937	16.5%	60,579	12.1%	△17,358	△22.3%
セブン＆アイ・ホールディングス	47,001	10.0%	49,109	9.8%	2,108	4.5%

※　外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

（百万円）

	2018年3月期	割合※	2019年3月期	割合※	増減額	増減率
海外売上高	43,559	9.2%	53,081	10.6%	9,521	21.9%
北米＊	9,643	2.1%	9,738	1.9%	94	1.0%
オセアニア＊	27,164	5.8%	35,858	7.2%	8,694	32.0%
アジア・その他＊	6,751	1.4%	7,484	1.5%	732	10.9%

＊　地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※　外部売上高（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 野村HD向けはITコスト削減のためにNRIの共同利用型サービスを導入した結果、売上高が減少傾向にあったものの、2019年3月期の水準がボトムラインと見ている。
- 今期の海外売上高は550億円と計画していたが、豪州事業の収益性向上のために選択受注を進めた結果、計画を下回った。

2019年3月期決算について
セグメント別損益

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

（百万円）

		2018年3月期※	2019年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	35,332	41,947	6,614	18.7%
	営業利益	6,561	7,810	1,248	19.0%
	営業利益率	18.6%	18.6%	0.0P	
金融ITソリューション	売上高	254,567	255,162	595	0.2%
	営業利益	27,673	27,095	△578	△2.1%
	営業利益率	10.9%	10.6%	△0.3P	
産業ITソリューション	売上高	157,585	177,114	19,528	12.4%
	営業利益	15,119	18,425	3,305	21.9%
	営業利益率	9.6%	10.4%	0.8P	
IT基盤サービス	売上高	122,342	127,777	5,434	4.4%
	営業利益	14,764	17,130	2,366	16.0%
	営業利益率	12.1%	13.4%	1.3P	

※ 2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- コンサルティングは、のれん償却費負担を除くと営業利益率20%程度の水準であり、高水準の営業利益率を継続している。
- 金融ITは、増収減益。金融機関の事業環境が厳しく、企画事業において事業計画時点の売上が見込めないと判断し、ソフトウェア資産の評価減を行った影響で減益。
- 産業ITは、のれん償却費負担を除くと営業利益率12%を超える水準。
中期経営計画策定当初、DX案件増加による収益性低下懸念があったが、この3年間でノウハウを蓄積、生産性が向上し収益化する体制が整った。

2019年3月期決算について
増減要因分析

■ セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

（凡例）（＋）増加要因、（－）減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(＋)国内外のコンサルティング案件増加 (＋)豪州事業増加（約30億円）	(＋)国内外コンサルティング案件増収効果 (＋)豪州事業の収益性向上
金融IT ｿﾘｭｰｼｮﾝ	証券業	(－)野村ホールディングス向け減少	(＋)保険業向け増収効果 (－)ソフトウェア資産の評価減
	保険業	(＋)生損保業向け増加	
	銀行業		
	その他金融業等	(＋)複数の主要顧客向け増加	
産業IT ｿﾘｭｰｼｮﾝ	流通業	(＋)セブン＆アイ・ホールディングス含む複数顧客向け増加	(＋)複数の主要顧客向け増収効果 (＋)豪州事業の収益性向上
	製造・ｻｰﾋﾞｽ業等	(＋)複数の主要顧客向け増加 (＋)豪州事業増加（約60億円）	
IT基盤サービス		(＋)DX関連、情報セキュリティ事業関連事業増加	
セグメント共通			(＋)前期発生の新オフィス移転費用の戻り（約10億円）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2019年3月期決算について

サービス別外部売上高

（百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	78,987	90,816	11,829	15.0%
開発・製品販売	138,111	150,467	12,356	8.9%
運用サービス	241,198	244,273	3,075	1.3%
商品販売	13,191	15,686	2,494	18.9%
合　計	471,488	501,243	29,755	6.3%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- コンサルティングサービスは大きく増加。
  コンサルティングセグメントの伸びが約半分、残りの半分がコンサルティングセグメント以外から発生するシステム開発の上流案件の増加。
  システム開発の上流案件は今後の開発案件につながるため、将来の売上増加を示唆する先行指標としてみている。
  ※豪州事業の規模は約140億円（前期は約120億円）

- 運用サービスは、だいこう証券ビジネスの子会社売却の影響があるも増加。
  ※豪州事業の規模は約200億円（前期は約140億円）

2019年3月期決算について
連結P/Lハイライト

（百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率
売上高	471,488	501,243	29,755	6.3%
売上原価	311,868	336,508	24,640	7.9%
外注費	135,522	150,635	15,112	11.2%
売上総利益	159,619	164,735	5,115	3.2%
売上総利益率	33.9%	32.9%	△1.0P	
販管費	94,481	93,293	△1,188	△1.3%
のれん償却額	4,143	3,931	△212	△5.1%
営業利益	65,138	71,442	6,303	9.7%
営業利益率	13.8%	14.3%	0.4P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- システム開発案件が活況であるため、人件費、外注費が増加しているものの、販管費はコスト効率化が進み、営業利益率は上昇。

2019年3月期決算について
連結P/Lハイライト　続き

（百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率
営業利益	65,138	71,442	6,303	9.7%
営業外損益	1,023	967	△56	△5.5%
受取配当金	1,514	1,145	△368	△24.3%
経常利益	66,161	72,409	6,247	9.4%
特別損益	16,366	4,340	△12,025	△73.5%
投資有価証券売却益	22,078	9,079	△12,998	△58.9%
オフィス再編費用	△5,532	-	5,532	
減損損失	-	△3,698※	△3,698	
法人税等	26,356	25,213	△1,142	△4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	55,145	50,931	△4,213	△7.6%

※　海外子会社Brierley+Partners,Inc.の収益性が低下したことにより、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれん（全額）を減損処理しました。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 政策保有株式の売却により、90億円の投資有価証券売却益を計上。
- 前期はオフィス再編費用が発生したものの、今期は無し。
- 減損損失は、Brierley+Partners社のM&A時に計上したのれんを全額減損処理したもの。

1 2019年3月期決算について

2 2020年3月期の業績見通し

3 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2020年3月期業績見通し

セグメント別外部受注残高　（合計）

（百万円）

	2018年3月末※	2019年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	6,764	6,207	△557	△8.2%
金融ITソリューション	141,574	154,930	13,356	9.4%
産業ITソリューション	94,120	97,924	3,804	4.0%
IT基盤サービス	14,295	14,609	314	2.2%
合　計	256,754	273,672	16,917	6.6%
うち、翌期売上予定分	255,259	269,895	14,636	5.7%

※　2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2020年3月期業績見通し

セグメント別外部受注残高　（国内/海外別）

■ 国内分受注残高

（百万円）

	2018年3月末※1	2019年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	3,758	3,253	△505	△13.5%
金融ITソリューション	140,858	154,568	13,710	9.7%
産業ITソリューション	62,369	69,368	6,998	11.2%
IT基盤サービス	14,271	14,609	338	2.4%
合　計	221,257	241,799	20,541	9.3%

※1　2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注残高

（百万円）

	2018年3月末	2019年3月末	増減額	増減率
海外子会社※2	35,496	31,873	△3,623	△10.2%

※2　本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

●国内
全体として、好調だった前期を上回る受注が積みあがっている状況。

- コンサルティングがマイナスになっているのは、前期末は期越え案件が多かった影響であり、4月に入ってからの受注も堅調に推移していることから、依然として良い事業環境を継続していると見ている

- 金融ITは、証券業向けを含め全ての業種で前年比で増加している。証券業は来期以降売上につながる案件が増加しており、成長を期待している。

- 産業ITは、国内事業は高水準だった前期を大きく上回っており今期も好調を継続し、二桁成長ができると期待している。

●海外
- 豪州事業が減少の主な原因で、豪ドル為替レートが円高に振れた影響が約半分 、残り半分は選択受注によるもの。

2020年3月期業績見通し
通期業績予想

（億円）

	2019年3月期（実績）	2020年3月期（予想）	増減額	増減率
売上高	5,012	5,300	287	5.7%
営業利益	714	760	45	6.4%
営業利益率	14.3%	14.3%	0.1P	
経常利益	724	770	45	6.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	509	550	40	8.0%
1株当たり当期純利益（EPS）	¥216.33	¥235.95	¥19.62	
1株当たり年間配当金	¥90.00	¥90.00	-	
第2四半期末	¥45.00	¥45.00	-	
期末	¥45.00	¥45.00	-	
配当性向	41.5%	38.4%	△3.2P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 新中計1年目の業績予想は売上5,300億、営業利益760億円とし、それぞれ5.7%/6.4%の増収増益を見込む。

2020年3月期業績見通し
セグメント別外部売上高　業績予想参考値

（億円）

	2019年3月期（実績）※	構成比	2020年3月期（予想）	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	348	7.0%	370	7.0%	21	6.2%
金融ITソリューション	2,523	50.3%	2,660	50.2%	136	5.4%
証券業	1,003	20.0%	1,100	20.8%	96	9.7%
保険業	648	12.9%	660	12.5%	11	1.7%
銀行業	434	8.7%	450	8.5%	15	3.7%
その他金融業等	437	8.7%	450	8.5%	12	2.8%
産業ITソリューション	1,808	36.1%	1,900	35.8%	91	5.0%
流通業	668	13.3%	680	12.8%	11	1.8%
製造・サービス業等	1,140	22.8%	1,220	23.0%	79	7.0%
IT基盤サービス	331	6.6%	370	7.0%	38	11.6%
合　計	5,012	100.0%	5,300	100%	287	5.7%

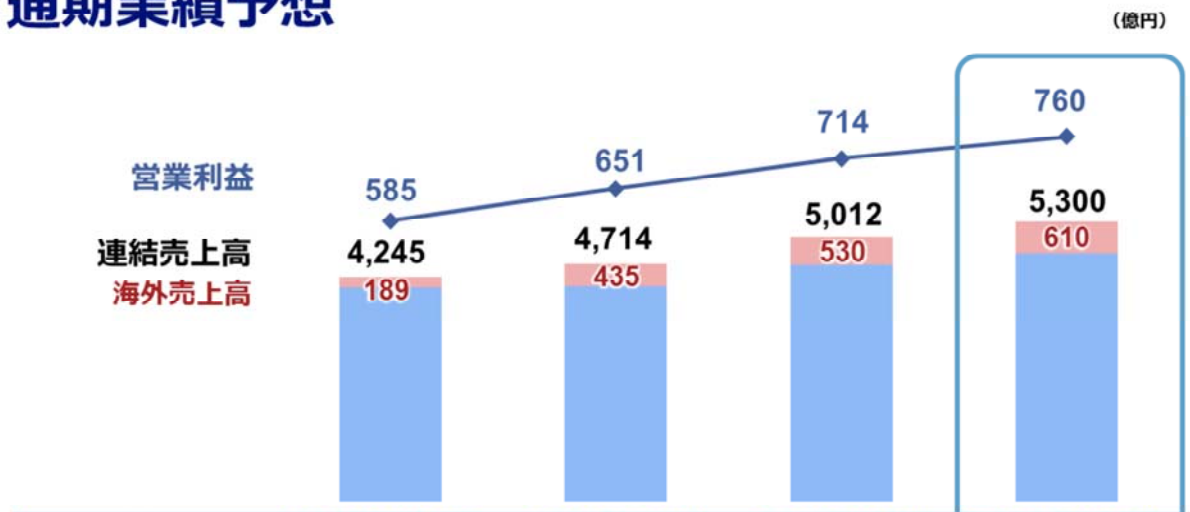
※　2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 全セグメント、全業種において増収の業績予想。
- 特に証券業向けは大きく増収を見込む。
- 保険業は前期大きく増収したため、今期は少し抑制した業績予想としている。

2020年3月期業績見通し

通期業績予想



	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想
連結売上高	4,245 億円	4,714 億円	5,012 億円	5,300 億円
営業利益	585 億円	651 億円	714 億円	760 億円
営業利益率	13.8 %	13.8 %	14.3 %	14.3 %
海外売上高	189 億円	435 億円	530 億円	610 億円

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2020年3月期業績見通し

資本政策について

■2019年6月30日を基準日とする「1対3」の株式分割の実施を決議（4月25日取締役会にて）

■株式分割の目的

- 投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図る

株式分割の概要

株式分割の方法	株式1株につき3株の割合で分割
株式分割前の当社発行済株式総数	251,260,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	753,780,000株 （分割により増加する株式数：502,520,000株）
基準日	2019年6月30日
効力発生日	2019年7月1日

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的に、2019年7月1日を効力発生日として、当社株式1株を3株に分割。

- 現在、当社株価は5,000円を超えており、売買単位である100株単位では約50万円必要だが、これが10万円台になることで、個人投資家含め保有しやすくなり、流動性が高まり投資家層の拡大に寄与すると考える。また、東京証券取引所が投資単位50万円を超える企業にその引き下げを奨励していることにも対応したもの。

1 2019年3月期決算について

2 2020年3月期の業績見通し

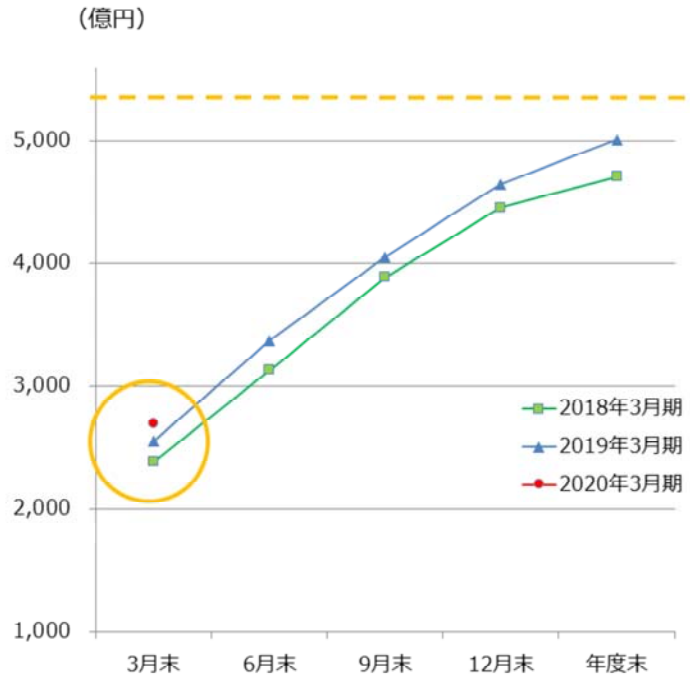
3 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

売上高＋受注残高（当期売上予定分）



・期初時点の受注残高(当期売上予定分)

（億円）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
受注残高	2,386	2,552	2,698
増減率（前期比）	4.9%	7.0%	5.7%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

連結キャッシュフロー　<通期>

（百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,493	56,349	△23.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,882	△16,826	△5.9%
（除く、資金運用目的投資）	△30,162	△15,025	△50.2%
フリー・キャッシュ・フロー	55,610	39,523	△28.9%
（除く、資金運用目的投資）	43,330	41,324	△4.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,829	△73,106	56.1%
現金及び現金同等物の増減額	6,251	△35,102	-
（除く、資金運用目的投資）	△6,028	△33,301	452.4%
現金及び現金同等物の期末残高	158,303	123,200	△22.2%
現金及び現金同等物 ＋資金運用目的投資残高	185,882	152,743	△17.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

セグメント別外部受注高　＜通期＞（合計）

（百万円）

	2018年3月期※	2019年3月期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	36,285	40,747	4,462	12.3%
金融ITソリューション	244,794	265,724	20,929	8.5%
産業ITソリューション	174,260	178,221	3,960	2.3%
IT基盤サービス	30,154	33,467	3,313	11.0%
合　計	485,494	518,161	32,667	6.7%

※　2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

セグメント別外部受注高　＜通期＞（国内/海外別）

■ 国内分受注高

（百万円）

	2018年3月期※1	2019年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	27,114	30,262	3,147	11.6%
金融ITソリューション	240,837	261,802	20,964	8.7%
産業ITソリューション	121,562	138,898	17,336	14.3%
IT基盤サービス	29,781	33,309	3,528	11.8%
合　計	419,296	464,272	44,976	10.7%

※1　2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注高

（百万円）

	2018年3月末	2019年3月末	増減額	増減率
海外子会社※2	66,198	53,888	△12,309	△18.6%

※2　本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

決算ハイライト　＜第4四半期＞

■ 前年同期との比較（*は参考数値）

（百万円）

	2018年3月期 4Q(1~3月)	2019年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上高	129,886	134,179	4,293	3.3%
営業利益（のれん償却前）*	19,642	20,938	1,295	6.6%
営業利益	18,523	20,019	1,496	8.1%
営業利益率（のれん償却前）*	15.1%	15.6%	0.5P	
営業利益率	14.3%	14.9%	0.7P	
経常利益	18,459	20,228	1,769	9.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,842	11,082	1,240	12.6%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

セグメント別外部売上高　＜第4四半期＞

（百万円）

	2018年3月期 4Q(1~3月)※	構成比	2019年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	10,921	8.4%	11,698	8.7%	776	7.1%
金融ITソリューション	68,714	52.9%	68,059	50.7%	△655	△1.0%
証券業	33,148	25.5%	26,748	19.9%	△6,399	△19.3%
保険業	14,466	11.1%	18,909	14.1%	4,442	30.7%
銀行業	10,433	8.0%	11,271	8.4%	837	8.0%
その他金融業等	10,666	8.2%	11,130	8.3%	463	4.3%
産業ITソリューション	42,053	32.4%	44,222	33.0%	2,169	5.2%
流通業	15,909	12.2%	17,321	12.9%	1,412	8.9%
製造・サービス業等	26,144	20.1%	26,901	20.0%	756	2.9%
IT基盤サービス	8,195	6.3%	10,199	7.6%	2,003	24.4%
合　計	129,886	100.0%	134,179	100.0%	4,293	3.3%

※　2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

セグメント別外部売上高　＜第4四半期＞（補足情報）

■ 主要顧客別売上高

（百万円）

	2018年3月期 4Q(1~3月)	割合※	2019年3月期 4Q(1~3月)	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	23,413	18.0%	16,603	12.4%	△6,810	△29.1%
セブン＆アイ・ホールディングス	12,086	9.3%	12,476	9.3%	390	3.2%

※　外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

（百万円）

	2018年3月期 4Q(1~3月)	割合※	2019年3月期 4Q(1~3月)	割合※	増減額	増減率
海外売上高	12,888	9.9%	12,547	9.4%	△340	△2.6%
北米＊	2,164	1.7%	2,339	1.7%	175	8.1%
オセアニア＊	8,968	6.9%	8,545	6.4%	△423	△4.7%
アジア・その他＊	1,755	1.4%	1,662	1.2%	△92	△5.3%

＊　地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※　外部売上高（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

セグメント別損益　＜第4四半期＞

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

（百万円）

		2018年3月期 4Q(1~3月)※	2019年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	11,141	11,905	764	6.9%
	営業利益	3,029	2,661	△368	△12.2%
	営業利益率	27.2%	22.4%	△4.8P	
金融ITソリューション	売上高	69,504	68,762	△741	△1.1%
	営業利益	8,420	7,097	△1,323	△15.7%
	営業利益率	12.1%	10.3%	△1.8P	
産業ITソリューション	売上高	42,469	44,902	2,433	5.7%
	営業利益	3,475	5,385	1,909	54.9%
	営業利益率	8.2%	12.0%	3.8P	
IT基盤サービス	売上高	31,763	34,457	2,693	8.5%
	営業利益	3,298	4,823	1,525	46.2%
	営業利益率	10.4%	14.0%	3.6P	

※　2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

増減要因分析　＜第4四半期＞

■ セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

（凡例）（＋）増加要因、（－）減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(＋)国内外のコンサルティング案件増加	
金融IT ｿﾘｭｰｼｮﾝ	証券業	(－)野村ホールディングス向け減少	(－) ソフトウェア資産の評価減
	保険業	(＋)生損保業向けを中心とした増加	
	銀行業	(＋)新業態銀行向けを中心とした増加	
	その他金融業等		
産業IT ｿﾘｭｰｼｮﾝ	流通業	(＋)セブン＆アイホールディングス含む複数顧客向け増加	(＋)複数の主要顧客向け増収効果
	製造・ｻｰﾋﾞｽ業等		
IT基盤サービス		(＋)DX関連、クラウド関連事業増加	
セグメント共通			

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

サービス別外部売上高　＜第4四半期＞

（百万円）

	2018年3月期 4Q(1~3月)	2019年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	23,934	24,519	584	2.4%
開発・製品販売	41,436	42,105	669	1.6%
運用サービス	60,806	62,106	1,300	2.1%
商品販売	3,709	5,447	1,737	46.9%
合　計	129,886	134,179	4,293	3.3%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2019年3月期決算について

連結P/Lハイライト　＜第4四半期＞

（百万円）

	2018年3月期 4Q(1~3月)	2019年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上高	129,886	134,179	4,293	3.3%
売上原価	87,075	90,519	3,443	4.0%
外注費	35,909	40,698	4,789	13.3%
売上総利益	42,810	43,660	849	2.0%
売上総利益率	33.0%	32.5%	△0.4P	
販管費	24,286	23,640	△646	△2.7%
のれん償却額	1,118	918	△200	△17.9%
営業利益	18,523	20,019	1,496	8.1%
営業利益率	14.3%	14.9%	0.7P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2019年3月期決算について

連結P/Lハイライト　＜第4四半期＞　続き

（百万円）

	2018年3月期 4Q(1~3月)	2019年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
営業利益	18,523	20,019	1,496	8.1%
営業外損益	△64	209	273	
経常利益	18,459	20,228	1,769	9.6%
特別損益	△3,866	△3,903	△36	0.9%
投資有価証券売却益	1,807	3	△1,803	
オフィス再編費用	△5,532	-	5,532	
減損損失	-	△3,698※	△3,698	
法人税等	4,562	4,994	432	9.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,842	11,082	1,240	12.6%

※　海外子会社Brierley+Partners,Inc.の収益性が低下したことにより、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれん（全額）を減損処理しました。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

セグメント別外部受注高　<第4四半期>（合計）

（百万円）

	2018年3月期 4Q(1~3月)※	2019年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	9,674	10,465	790	8.2%
金融ITソリューション	144,166	163,132	18,965	13.2%
産業ITソリューション	99,218	106,443	7,224	7.3%
IT基盤サービス	17,358	19,033	1,675	9.7%
合　計	270,417	299,073	28,656	10.6%

※　2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

セグメント別外部受注高　＜第4四半期＞（国内/海外別）

■ 国内分受注高

（百万円）

	2018年3月期 4Q(1~3月) ※1	2019年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	6,289	6,045	△244	△3.9%
金融ITソリューション	142,980	162,242	19,261	13.5%
産業ITソリューション	66,960	75,528	8,568	12.8%
IT基盤サービス	17,226	18,995	1,768	10.3%
合　計	233,457	262,811	29,354	12.6%

※1　2018年4月1日付および10月1日付でセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注高

（百万円）

	2018年3月末 4Q(1~3月)	2019年3月末 4Q(1~3月)	増減額	増減率
海外子会社※2	36,960	36,262	△698	△1.9%

※2　本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

サービス別外部売上高　業績予想参考値

（億円）

	2019年3月期 通期（実績）	2020年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
コンサルティングサービス	908	950	41	4.6%
開発・製品販売	1,504	1,650	145	9.7%
運用サービス	2,442	2,550	107	4.4%
商品販売	156	150	△6	△4.4%
合　計	5,012	5,300	287	5.7%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

設備投資、減価償却費　業績予想参考値

■ 投資等

（億円）

	2019年3月期 通期（実績）	2020年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
設備投資	262	300	37	14.2%
有形固定資産	56	80	23	42.5%
無形固定資産	206	220	13	6.5%
研究開発費	36	40	3	9.1%

■ 減価償却費

（億円）

	2019年3月期 通期（実績）	2020年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
合　計	304	310	5	1.9%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

業績予想　＜上期・下期＞

■ 上期

（億円）

	2019年3月期 上期（実績）	2020年3月期 上期（予想）	増減額	増減率
売上高	2,404	2,550	145	6.1%
営業利益	331	360	28	8.7%
営業利益率	13.8%	14.1%	0.3P	
経常利益	335	370	34	10.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	229	260	30	13.3%

■ 下期

（億円）

	2019年3月期 下期（実績）	2020年3月期 下期（予想）	増減額	増減率
売上高	2,608	2,750	141	5.4%
営業利益	383	400	16	4.3%
営業利益率	14.7%	14.5%	△0.2P	
経常利益	388	400	11	3.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	279	290	10	3.6%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

セグメント別売上高予想参考値＜上期・下期＞

■ 上期

（億円）

	2019年3月期 上期（実績）※	構成比	2020年3月期 上期（予想）	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	159	6.6%	170	6.7%	10	6.9%
金融ITソリューション	1,203	50.0%	1,290	50.6%	86	7.2%
証券業	484	20.1%	550	21.6%	65	13.6%
保険業	293	12.2%	300	11.8%	6	2.3%
銀行業	209	8.7%	220	8.6%	10	4.9%
その他金融業等	216	9.0%	220	8.6%	3	1.8%
産業ITソリューション	895	37.2%	920	36.1%	24	2.8%
流通業	325	13.5%	330	12.9%	4	1.4%
製造・サービス業等	569	23.7%	590	23.1%	20	3.5%
IT基盤サービス	146	6.1%	170	6.7%	23	16.0%
合　計	2,404	100.0%	2,550	100.0%	145	6.1%

■ 下期

（億円）

	2019年3月期 下期（実績）※	構成比	2020年3月期 下期（予想）	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	189	7.3%	200	7.3%	10	5.6%
金融ITソリューション	1,320	50.6%	1,370	49.8%	49	3.7%
証券業	518	19.9%	550	20.0%	31	6.0%
保険業	355	13.6%	360	13.1%	4	1.3%
銀行業	224	8.6%	230	8.4%	5	2.5%
その他金融業等	221	8.5%	230	8.4%	8	3.7%
産業ITソリューション	913	35.0%	980	35.6%	66	7.3%
流通業	342	13.1%	350	12.7%	7	2.1%
製造・サービス業等	570	21.9%	630	22.9%	59	10.4%
IT基盤サービス	185	7.1%	200	7.3%	14	8.1%
合　計	2,608	100.0%	2,750	100.0%	141	5.4%

※　2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

サービス別売上高予想参考値　＜上期・下期＞

■ 上期

（億円）

	2019年3月期 上期（実績）	2020年3月期 上期（予想）	増減額	増減率
コンサルティングサービス	437	440	2	0.6%
開発・製品販売	689	800	110	16.0%
運用サービス	1,204	1,240	35	2.9%
商品販売	72	70	△2	△4.0%
合　　計	2,404	2,550	145	6.1%

■ 下期

（億円）

	2019年3月期 下期（実績）	2020年3月期 下期（予想）	増減額	増減率
コンサルティングサービス	470	510	39	8.3%
開発・製品販売	815	850	34	4.3%
運用サービス	1,238	1,310	71	5.8%
商品販売	83	80	△3	△4.7%
合　　計	2,608	2,750	141	5.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

業績予想参考値　＜収支モデル＞

■ 売上高5,300億円・営業利益760億円の収支モデル

（億円）

	2018年3月期 通期（実績）	2019年3月期 通期（実績）	2020年3月期 通期（予想）※	前期比	
				増減額	増減率
売上高	4,714	5,012	5,300	287	5.7%
売上原価	3,118	3,365	3,560	194	5.8%
うち労務費	1,040	1,111	1,160	48	4.4%
うち外注費	1,355	1,506	1,600	93	6.2%
うち減価償却費	300	287	290	2	1.0%
売上総利益	1,596	1,647	1,740	92	5.6%
売上総利益率	33.9%	32.9%	32.8%	△0.0P	
販管費	944	932	980	47	5.0%
営業利益	651	714	760	45	6.4%
営業利益率	13.8%	14.3%	14.3%	0.1P	

※　収支モデル作成のための想定値

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

設備投資・減価償却費

■ 設備投資は300億円を見込む

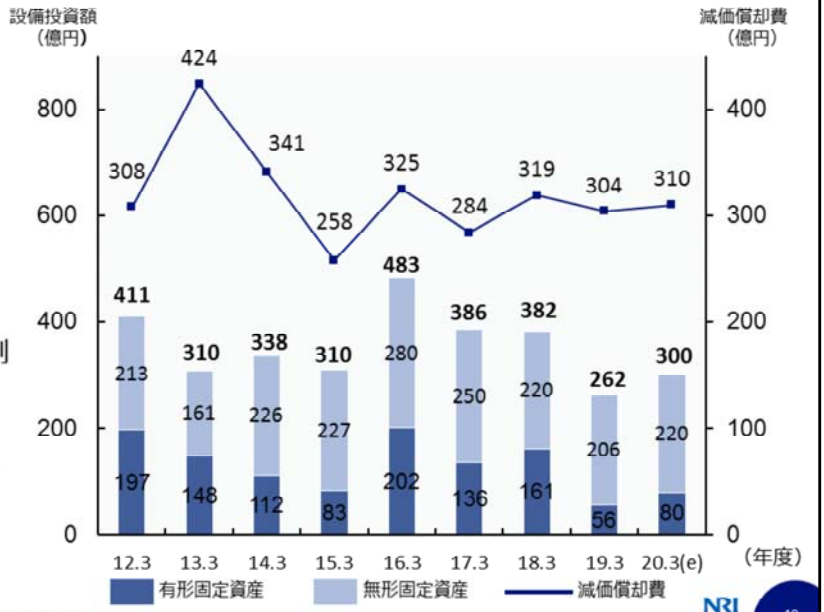
● **有形固定資産への投資**

- クラウドサービス基盤の能力増強 など

● **無形固定資産への投資**

- 共同利用型サービスの機能追加、制度対応
- 産業IT顧客向けサービス基盤更改
- DXビジネスの創出と拡大に向けた投資　など

設備投資額・減価償却費の推移



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

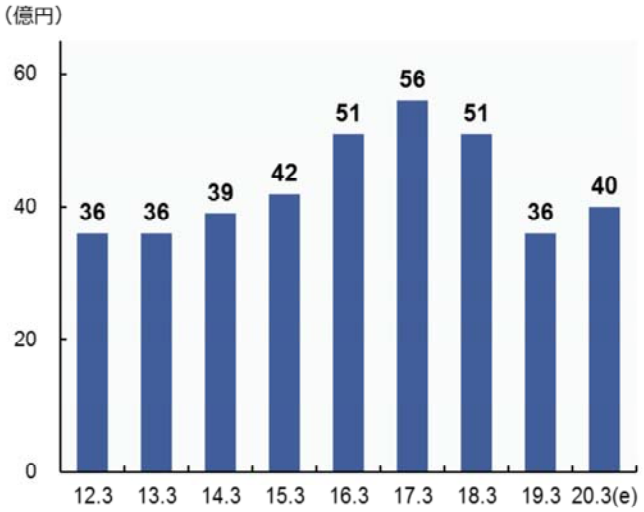
研究開発

■ Vision2022達成に向け事業開発を強化

今期のR&Dテーマの例

- **事業開発**
  - 戦略的事業探索の活性化
  - デジタル人材育成　など
- **技術調査**
  - 技術競争力強化
  - 事業開発への技術動向調査
  - 生産革新　など
- **社会提言**
  - 未来社会・経営に関する提言

研究開発費の推移



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

NRI
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

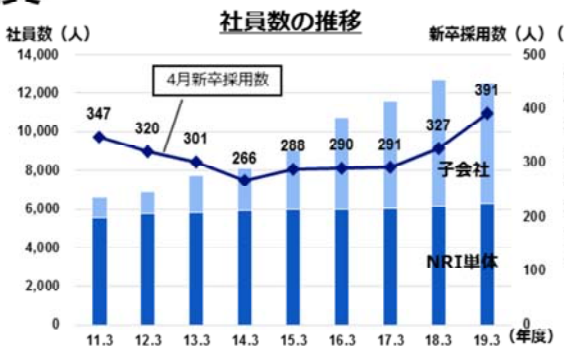
参考資料

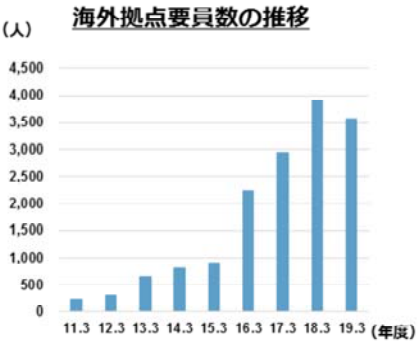
社員数＋国内・中国パートナー要員数

■ NRIグループ社員

12,578人※

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など





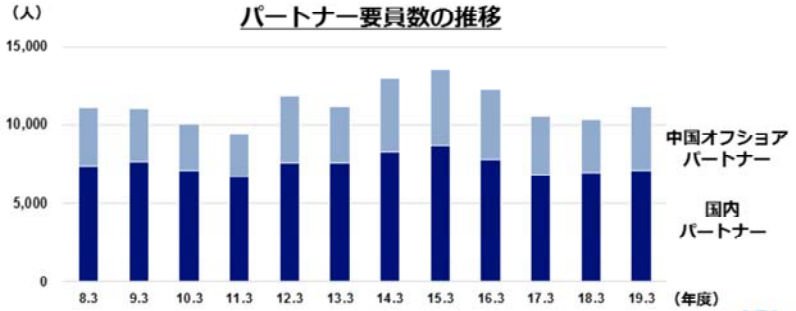
■ パートナー

中国オフショアパートナー

19地域18社
約4,000人

国内パートナー

約7,000人



※人数は2019年3月末時点

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

Copyright© Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Share the Next Values!